



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月7日

上場会社名 株式会社ディー・エヌ・エー 上場取引所 東  
コード番号 2432 URL <https://dena.com/jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 岡村 信悟  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 本部長 (氏名) 大谷 駿明 (TEL) 03(6758) 7200  
四半期報告書提出予定日 2024年2月8日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	104,149	2.7	△27,626	—	△29,795	—	△32,189	—	△31,233	—	△18,915	—
2023年3月期第3四半期	101,395	2.3	5,056	△67.5	11,949	△63.3	7,282	△73.0	7,287	△72.7	173	△99.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2024年3月期第3四半期	円 銭 △280.51	円 銭 △280.51
2023年3月期第3四半期	62.51	62.45

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分合計	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	316,975	212,953	201,677	63.6
2023年3月期	348,942	233,993	221,626	63.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
2. 2024年3月期の配当予想は未定です。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

2024年3月期の連結業績予想につきましては、合理的な数値の算出が困難であるため、開示を見合わせておりますが、売上収益に関しましては、前期比で増収の見込みです。営業損益以下の段階利益は、当第3四半期連結累計期間までの実績等を踏まえ、赤字となる見通しですが、一時損益を除く営業利益に関しましては、黒字の見通しです。詳細は、「1. 経営成績・財政状態の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期3Q	122,145,545株	2023年3月期	122,145,545株
2024年3月期3Q	10,794,938株	2023年3月期	10,805,997株
2024年3月期3Q	111,344,628株	2023年3月期3Q	116,572,424株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 自己株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式 (2024年3月期3Q : 167,812株、2023年3月期 : 178,871株) を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 連結業績予想に関して

本資料における将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

- (2) 配当予想金額に関して

2024年3月期の配当予想につきましては、業績の進捗等を総合的に勘案して金額を決定する予定です。決定次第、速やかに開示いたします。

- (3) 決算補足資料の入手方法

当社は、2024年2月7日に機関投資家・アナリスト・報道機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は、当四半期決算短信の適時開示後、当社ホームページに掲載いたします。また、決算説明会の動画、主な質疑応答等については、後日当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	11
① セグメント情報	11
② 1株当たり利益	14
③ 資産の減損	15
④ 持分法で会計処理している投資	16
⑤ 重要な後発事象	16

## 1. 経営成績・財政状態の概況

### (1) 経営成績の概況

当社グループは、中長期で企業価値を向上させるべく、エンターテインメント領域と社会課題領域の2つの領域の特徴を活かした収益基盤の形成、及び両領域のシナジー形成を含めたIT企業の新しい進化の体現、また、一層強い事業ポートフォリオ実現に向けて取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）において、売上収益は、104,149百万円（前年同期比2.7%増）となりました。前年同期比で、ゲーム事業は減収となったものの、この他いずれの事業も増収となりました。

売上原価については、57,498百万円（前年同期比8.4%増）となりました。前連結会計年度の主にヘルスケア・メディカル事業における新規連結に伴う業務委託費や、スポーツ事業の成長に伴う費用、ゲーム事業における新規タイトルのリリースに伴う償却費が増加しました。

販売費及び一般管理費は、46,196百万円（前年同期比5.9%増）となりました。主にヘルスケア・メディカル事業における新規連結に伴う人件費の増加があった一方、ゲーム事業の業績推移に応じ、支払手数料が減少しました。

その他の収益・費用においては、ゲーム事業におけるソフトウェア等の資産や、のれん等に関する減損損失を計27,693百万円その他の費用に計上いたしました。詳細は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（7）要約四半期連結財務諸表注記③資産の減損」をご参照ください。

金融収益は、3,040百万円（前年同期比55.4%減）となりました。

持分法による投資損失は、4,434百万円（前年同期は231百万円の利益）となりました。前年同期比では、主な持分法適用関連会社である株式会社CygamesやGO株式会社等の業績動向等に加え、一時的な損益が変動要因となりました。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（7）要約四半期連結財務諸表注記④持分法で会計処理している投資」もあわせてご参照ください。

以上の結果、当社グループの売上収益は104,149百万円（前年同期比2.7%増）、営業損失は27,626百万円（前年同期は5,056百万円の利益）、税引前四半期損失は29,795百万円（前年同期は11,949百万円の利益）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は31,233百万円（前年同期は7,287百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①ゲーム事業

ゲーム事業の売上収益は39,095百万円（前年同期比16.5%減）、セグメント利益は256百万円（同95.5%減）となりました。

新規タイトルのリリースがあったものの、既存のタイトルを中心とした事業運営となりました。ユーザ消費額は前年同期比で減少し、新規タイトルのリリースに伴う償却費やマーケティング等の関連費用が影響し、前年同期比で減収減益となりました。

#### ②ライブストーリーミング事業

ライブストーリーミング事業の売上収益は32,600百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は369百万円（前年同期は487百万円の損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、国内の「Pococha（ポコチャ）」及び「IRIAM（イリアム）」を中心に引き続き成長しました。海外のPocochaでは、地域ごとの適切な運営につき検証を行いつつ、投資の最適化も進めました。

#### ③スポーツ事業

スポーツ事業の売上収益は23,661百万円（前年同期比25.6%増）、セグメント利益は4,405百万円（前年同期比58.4%増）となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響による観客動員の制約を受ける以前の2020年3月期と比較しても業績は引き続き成長しました。

## ④ヘルスケア・メディカル事業

ヘルスケア・メディカル事業の売上収益は6,592百万円（前年同期比73.2%増）、セグメント損失は3,128百万円（前年同期は1,831百万円の損失）となりました。

当社は、中長期の成長機会を積極的に捉えるべく、新たな成長・挑戦に向けたM&A等を進めてまいりましたが、当該事業においては、前連結会計年度中に、事業ポートフォリオの強化が大きく進捗しました。2022年8月3日には株式会社データホライズンが、2022年10月3日には株式会社アルムがそれぞれ当社の連結子会社となり、以降、各社の業績を当該事業の業績に含んでおります。

## ⑤新規事業・その他

新規事業・その他の売上収益は2,303百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント損失は909百万円（前年同期は601百万円の損失）となりました。

当区分には、中長期での事業ポートフォリオの強化を目指した各種取り組みやEC事業におけるサービス等を含んでおります。

## (2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

## ①財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ31,968百万円減少し、316,975百万円となりました。

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ26,149百万円減少し、107,192百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が21,820百万円減少したこと等によるものであります。

非流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,818百万円減少し、209,783百万円となりました。この主な要因は、のれんが15,525百万円減少、無形資産が5,826百万円減少した一方で、その他の長期金融資産が19,323百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10,927百万円減少し、104,022百万円となりました。

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ16,415百万円減少し、34,233百万円となりました。この主な要因は、未払法人所得税が9,799百万円減少したこと等によるものであります。

非流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,488百万円増加し、69,789百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が6,774百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ21,040百万円減少し、212,953百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が33,559百万円減少したこと等によるものであります。

流動性に関する指標としては、当第3四半期連結会計期間末において流動比率313.1%、親会社所有者帰属持分比率63.6%となっております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21,820百万円減少し、75,912百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は9,661百万円（前年同期は9,875百万円の収入）となりました。主な収入要因は売掛金及びその他の短期債権の減少額7,300百万円、主な支出要因は法人所得税支払額17,821百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,849百万円（前年同期は16,309百万円の収入）となりました。主な支出要因は無形資産の取得4,940百万円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,996百万円（前年同期は2,725百万円の支出）となりました。主な支出要因は配当金支払額2,229百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、合理的な数値の算出が困難であるため、開示を見合わせておりますが、売上収益に関しましては、事業ポートフォリオの変化や強化を伴いつつ、前期比で増収の見込みです。営業損益以下の段階利益は、当第3四半期連結累計期間までの実績等を踏まえ、赤字となる見通しですが、一時損益を除く営業利益に関しましては、黒字の見通しです。

事業別では、ゲーム事業については、当第3四半期連結累計期間までの実績を踏まえ、前期比で減収減益の見通しであります。この他の事業に関しましては、主に想定される業績変動要因は、2023年5月10日に公表しました「2023年3月期決算短信〔IFRS〕(連結)」の「1. 経営成績・財政状態の概況(1) 当期の経営成績の概況(次期の見通し)」から変更はございません。

なお、2024年3月期連結業績につきましては、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記」もあわせてご参照ください。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	97,732	75,912
売掛金及びその他の短期債権	27,566	20,767
未収法人所得税	3	5,787
その他の短期金融資産	277	731
その他の流動資産	7,763	3,994
流動資産合計	133,341	107,192
非流動資産		
有形固定資産	3,163	5,458
使用権資産	17,034	15,762
のれん	49,088	33,562
無形資産	23,036	17,210
持分法で会計処理している投資	57,954	54,796
その他の長期金融資産	63,162	82,484
繰延税金資産	517	435
その他の非流動資産	1,647	74
非流動資産合計	215,601	209,783
資産合計	348,942	316,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	19,397	18,193
借入金	2,715	3,048
リース負債	1,465	1,638
未払法人所得税	11,169	1,370
引当金	2,434	1,997
その他の短期金融負債	795	1,148
その他の流動負債	12,673	6,839
流動負債合計	50,648	34,233
非流動負債		
借入金	35,040	34,368
リース負債	5,937	5,291
引当金	215	272
その他の長期金融負債	462	416
繰延税金負債	22,331	29,105
その他の非流動負債	317	337
非流動負債合計	64,301	69,789
負債合計	114,949	104,022
資本		
資本金	10,397	10,397
資本剰余金	15,591	15,733
利益剰余金	193,586	160,027
自己株式	△20,794	△20,757
その他の資本の構成要素	22,846	36,278
親会社の所有者に帰属する持分合計	221,626	201,677
非支配持分	12,367	11,275
資本合計	233,993	212,953
負債及び資本合計	348,942	316,975



## (2) 要約四半期連結損益計算書

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	101,395	104,149
売上原価	△53,057	△57,498
売上総利益	48,338	46,652
販売費及び一般管理費	△43,626	△46,196
その他の収益	813	416
その他の費用	△470	△28,498
営業利益又は営業損失(△)	5,056	△27,626
金融収益	6,810	3,040
金融費用	△148	△775
持分法による投資損益(△は損失)	231	△4,434
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	11,949	△29,795
法人所得税費用	△4,667	△2,394
四半期利益又は四半期損失(△)	7,282	△32,189
以下に帰属する四半期利益(損失)		
四半期利益(損失)：親会社の所有者に帰属	7,287	△31,233
四半期損失：非支配持分に帰属	△4	△956
合計	7,282	△32,189
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益 (損失)		
基本的1株当たり四半期利益(損失)	62.51	△280.51
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)	62.45	△280.51

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益又は四半期損失(△)	7,282	△32,189
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)		
資本性金融商品への投資による利得(損失) (税引後)	△7,240	13,486
純損益に振り替えられないその他の包括利益の 内訳項目(税引後)合計	△7,240	13,486
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内 訳項目(税引後)		
為替換算差額(税引後)	16	△350
キャッシュ・フロー・ヘッジ	115	137
その他	0	0
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内 訳項目(税引後)合計	132	△212
その他の包括利益(税引後)	△7,109	13,274
四半期包括利益合計	173	△18,915
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	159	△17,934
四半期包括利益：非支配持分に帰属	14	△982
合計	173	△18,915

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日残高	10,397	16,077	177,997	△22,819	58,975	240,626	4,280	244,907
四半期利益又は四半期損失(△)	-	-	7,287	-	-	7,287	△4	7,282
その他の包括利益	-	-	-	-	△7,128	△7,128	19	△7,109
四半期包括利益合計	-	-	7,287	-	△7,128	159	14	173
所有者への分配として認識した 配当	-	-	△4,623	-	-	△4,623	△186	△4,809
自己株式取引による増加(減少)	-	△59	-	△13,002	△4	△13,065	-	△13,065
株式交付による変動	-	△84	-	1,638	-	1,554	-	1,554
株式報酬取引による増加(減少)	-	34	-	-	98	132	-	132
利益剰余金から資本剰余金への 振替	-	102	△102	-	-	-	-	-
非支配持分の取得及び処分等	-	△314	-	-	-	△314	889	575
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	54	54	5,221	5,275
振替及びその他の変動による 増加(減少)	-	△107	26,724	-	△26,740	△123	41	△82
2022年12月31日残高	10,397	15,649	207,282	△34,183	25,255	224,400	10,261	234,661

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年4月1日残高	10,397	15,591	193,586	△20,794	22,846	221,626	12,367	233,993
四半期利益又は四半期損失(△)	-	-	△31,233	-	-	△31,233	△956	△32,189
その他の包括利益	-	-	-	-	13,299	13,299	△25	13,274
四半期包括利益合計	-	-	△31,233	-	13,299	△17,934	△982	△18,915
所有者への分配として認識した 配当	-	-	△2,227	-	-	△2,227	△192	△2,419
自己株式取引による増加(減少)	-	△45	-	37	-	△8	-	△8
株式報酬取引による増加(減少)	-	△12	-	-	51	39	-	39
利益剰余金から資本剰余金への 振替	-	17	△17	-	-	-	-	-
非支配持分の取得及び処分等	-	198	-	-	-	198	11	209
振替及びその他の変動による 増加(減少)	-	△16	△83	-	81	△18	71	54
2023年12月31日残高	10,397	15,733	160,027	△20,757	36,278	201,677	11,275	212,953

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	11,949	△29,795
減価償却費及び償却費	3,965	5,289
減損損失	-	27,693
有価証券損益(△は益)	△3,067	245
受取利息及び受取配当金	△3,146	△1,924
支払利息	108	96
持分法による投資損益(△は益)	△231	4,434
段階取得に係る差損益(△は益)	335	-
売掛金及びその他の短期債権の増減額(△は増加)	7,558	7,300
買掛金及びその他の短期債務の増減額(△は減少)	△6,176	△1,852
前受金の増減額(△は減少)	△5,569	△5,610
その他	1,480	283
小計	7,206	6,159
配当金受取額	3,140	1,917
利息支払額	△80	△103
利息受取額	44	137
法人所得税支払額	△1,428	△17,821
法人所得税還付額	993	50
営業活動による正味キャッシュ・フロー	9,875	△9,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社又はその他の事業の取得による支出	△25,416	-
関連会社株式の取得のための支出	△1,590	△538
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	50,090	304
有価証券及び投資有価証券の取得のための支出	△1,783	△1,030
有形固定資産の取得	△351	△3,034
無形資産の取得	△4,603	△4,940
資産除去債務の履行による支出	△104	△68
敷金及び保証金の回収による収入	236	140
その他	△171	316
投資活動による正味キャッシュ・フロー	16,309	△8,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,600	106
長期借入れによる収入	600	-
長期借入金の返済による支出	△26	△454
リース負債の返済	△1,564	△1,472
配当金支払額	△4,623	△2,229
非支配持分からの払込による収入	500	325
非支配持分への配当金の支払額	△188	△192
自己株式の処分による収入	34	37
自己株式の取得のための支出	△13,057	-
その他	-	△117
財務活動による正味キャッシュ・フロー	△2,725	△3,996
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,459	△22,506
現金及び現金同等物の期首残高	78,296	97,732
現金及び現金同等物の為替変動による影響	970	686
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,726	75,912

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 要約四半期連結財務諸表注記

## ① セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループは、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスを提供しており、サービスの種類別に事業部門等を設置しております。各事業部門等は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「ゲーム事業」、「ライブストリーミング事業」、「スポーツ事業」、「ヘルスケア・メディカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメント区分に属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

セグメント区分	サービスの種類
ゲーム事業	モバイル向けゲーム関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： ゲームアプリの配信、「Mobage（モバゲー）」等
ライブストリーミング事業	ライブストリーミング関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： 「Pococha（ポコチャ）」、「IRIAM（イリアム）」等
スポーツ事業	スポーツ関連サービス（日本国内） 主要サービス： 「横浜DeNAベイスターズ」、「横浜スタジアム」の運営、「川崎ブレイブサンダース」、「SC相模原」等
ヘルスケア・メディカル事業	ヘルスケア・メディカル関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： ヘルスビッグデータ関連サービスの提供、「Join（ジョイン）」をはじめとする医療DX関連サービス等
新規事業・その他	新規事業及びその他サービス（日本国内） 主要事業領域： EC事業、その他の新規事業等

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、2023年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は以下のとおりであります。

## 前第3四半期連結累計期間

(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	ゲーム事業	ライブスト リーミング 事業	スポーツ 事業	ヘルスケア ・メディカ ル事業 (注) 2	新規事業 ・その他 (注) 3	調整額 (注) 4	合計
売上収益							
外部顧客からの売上収益	46,800	29,823	18,819	3,805	2,149	—	101,395
セグメント間の売上収益	25	—	17	2	9	△53	—
計	46,825	29,823	18,836	3,807	2,158	△53	101,395
セグメント利益(損失) (注) 1	5,620	△487	2,780	△1,831	△601	△768	4,712
その他の収益・費用(純額)							343
営業利益							5,056
金融収益・費用(純額)							6,661
持分法による投資損益(△は損失)							231
税引前四半期利益							11,949

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 2022年8月3日付で、株式会社データホライズンを当社の連結子会社といたしました。これにより、第2四半期連結累計期間より同社の業績を「ヘルスケア・メディカル事業」に含めております。

2022年10月3日付で、株式会社アルムを当社の連結子会社といたしました。これにより、第3四半期連結累計期間より同社の業績を「ヘルスケア・メディカル事業」に含めております。

3 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業・その他の新規事業等を含んでおります。

4 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 当第3四半期連結累計期間

(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	ゲーム事業	ライブスト リーミング 事業	スポーツ 事業	ヘルスケア ・メディカ ル事業	新規事業 ・その他 (注) 2	調整額 (注) 3	合計
売上収益							
外部顧客からの売上収益	39,018	32,600	23,657	6,592	2,282	—	104,149
セグメント間の売上収益	78	—	4	—	21	△102	—
計	39,095	32,600	23,661	6,592	2,303	△102	104,149
セグメント利益（損失）（注） 1	256	369	4,405	△3,128	△909	△538	455
その他の収益・費用（純額）							△28,082
営業損失（△）							△27,626
金融収益・費用（純額）							2,265
持分法による投資損益（△は損失）							△4,434
税引前四半期損失（△）							△29,795

(注) 1 セグメント利益（損失）は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業・その他の新規事業等を含んでおります。

3 セグメント利益（損失）の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## ② 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失) (百万円)	7,287	△31,233
四半期利益調整額		
：子会社の発行する潜在株式に係る調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(損失)	7,287	△31,233
基本的期中平均普通株式数(株)	116,572,424	111,344,628
希薄化性潜在的普通株式の影響		
：ストック・オプション等	109,140	—
希薄化後の期中平均普通株式数	116,681,564	111,344,628
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益(損失)(円)		
基本的1株当たり四半期利益(損失)	62.51	△280.51
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)	62.45	△280.51
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり 四半期利益(損失)の算定に含めなかった潜在株 式の概要	連結子会社の発行するスト ック・オプション(ストック・オ プションの目的となる子会社の 普通株式の数171,900株)	当社の発行するストック・オブ ション(ストック・オプション の目的となる普通株式の数 198,096株)  連結子会社の発行するスト ック・オプション(ストック・オ プションの目的となる子会社の 普通株式の数132,000株)



## ③ 資産の減損

当社グループは、減損損失を認識し、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。  
減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
その他の流動資産		
前渡金	—	△2,643
有形固定資産		
建物及び構築物	—	△245
工具、器具及び備品	—	△272
その他	—	△1
使用権資産	—	△724
のれん	—	△15,526
無形資産		
ソフトウェア	—	△6,702
商標権	—	△391
その他	—	△59
その他の非流動資産		
長期前払費用	—	△1,070
その他	—	△60
合計	—	△27,693

当社グループは、独立したキャッシュ・フローが識別できる最小単位でグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。将来キャッシュ・フローは、将来の予測に関する経営者の評価と過去実績に基づき、外部情報及び内部情報を使用して見積もっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

ゲーム事業においては個々のゲームタイトルを資金生成単位として認識しております。

当第3四半期連結累計期間において、直近の業績動向や事業環境等を鑑み、個々のゲームタイトルの事業計画について見直しを行いました。減損テストにおいては、当第3四半期連結累計期間にマネジメントが承認した5年以内の事業計画を用いて将来キャッシュ・フローを見積もっております。将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、事業計画の基礎となるゲームタイトル毎の将来の見込売上収益及び営業費用であります。回収可能価額は使用価値に基づき、加重平均資本コストを基礎に算定された税引前の割引率10.0%で現在価値に割り引いて算定しております。

減損テストの結果、回収可能価額がソフトウェアを含む固定資産の帳簿価額を下回ったゲームタイトルが識別されたことから、減損損失11,526百万円(ソフトウェア6,550百万円等)を計上しております。

また、以下の資金生成単位におけるのれんについて減損の兆候が認められたため、減損テストを実施していません。

(a) ライブストーリーミング事業に含まれる株式会社IRIAM

当第3四半期連結累計期間において、当初想定されていた収益が見込まれなくなったことから、見直した将来キャッシュ・フローの予測に基づき減損テストを実施いたしました。減損テストにおいては、当第3四半期連結累計期間にマネジメントが承認した5年以内の事業計画を用いて将来キャッシュ・フローを算定しております。将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、将来事業計画における売上収益に係る利用者数及び将来事業計画の期間経過後の成長率、並びに割引率であります。

回収可能価額は使用価値に基づき、加重平均資本コストを基礎に算定された税引前の割引率14.5%で現在価値に割り引いて算定しております。

減損テストの結果、回収可能価額がのれんを含む固定資産の帳簿価額を下回ったことから、減損損失9,346百万円(のれん8,912百万円等)を認識しております。

(b)ヘルスケア・メディカル事業に含まれる株式会社データホライゾン

当第3四半期連結累計期間において、株価の下落により減損の兆候が識別されたことから、減損テストを実施いたしました。

回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値に基づき算定しております。公正価値は、活発な市場における相場価格に基づいて測定しております。

減損テストの結果、回収可能価額がのれんの帳簿価額を下回ったことから、減損損失3,612百万円(のれん)を認識しております。

(c)ヘルスケア・メディカル事業に含まれる日本テクトシステムズ株式会社

当第3四半期連結累計期間において、当初想定されていた収益が見込まれなくなったことから、見直した将来キャッシュ・フローの予測に基づき減損テストを実施いたしました。減損テストにおいては、当第3四半期連結累計期間にマネジメントが承認した5年以内の事業計画を用いて将来キャッシュ・フローを算定しております。

回収可能価額は使用価値に基づき、加重平均資本コストを基礎に算定された税引前の割引率18.2%で現在価値に割り引いて算定しております。

減損テストの結果、回収可能価額がのれんの帳簿価額を下回ったことから、減損損失1,978百万円(のれん)を認識しております。

(d)スポーツ事業に含まれる個別に重要でない資金生成単位

収益性の低下に伴い回収可能価額がのれんを含む固定資産の帳簿価額を下回ったことから、減損損失1,230百万円(のれん1,023百万円等)を認識しております。

④ 持分法で会計処理している投資

当社の持分法適用関連会社であるG0株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:中島 宏)は、金融投資家1社他を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。

これにより、当社の同社に対する持分比率は25.8%(前連結会計年度末時点は28.1%)となり、当該持分変動に伴い生じる一時的な利益影響を、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において「持分法による投資損益(△は損失)」に2,548百万円を計上しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、持分法で会計処理しているSHOWROOM株式会社に対する投資について足元の状況を総合的に判断した結果減損の兆候が認められたため、減損テストを実施いたしました。

減損テストの結果、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、5,943百万円の持分法による投資損失を認識しております。回収可能価額は使用価値に基づき算定しており、税引前の割引率は加重平均資本コストを基礎として14.5%としております。

⑤ 重要な後発事象

該当事項はありません。